

衆議院予算委員会（分科会）ニュース

【第211回国会】令和5年2月21日（火）、第2回の分科会が開かれました。

- 1 令和5年度一般会計予算
令和5年度特別会計予算
令和5年度政府関係機関予算

【第1分科会】

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁及び防衛省所管並びに他の分科会の所管以外の事項）

- ・浜田防衛大臣、河野国務大臣、小倉国務大臣、岡田国務大臣、山田外務副大臣、金子財務大臣政務官、伊藤文部科学大臣政務官、近藤内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）早稲田ゆき君（立憲）、長友慎治君（国民）、國場幸之助君（自民）、足立康史君（維新）、稲津久君（公明）、長妻昭君（立憲）、宮本岳志君（共産）、櫻井周君（立憲）、馬淵澄夫君（立憲）

（質疑者及び主な質疑事項）

内閣府所管（内閣府本府について）

早稲田ゆき君（立憲）

- （1） 子ども関連予算
 - ア 児童手当
 - a 所得制限を撤廃する児童手当法改正案についての小倉国務大臣の見解
 - b 特例給付が真に子育てに必要な施策ではないとした財務省の見解を改める必要性
 - イ 子ども関連予算の倍増
 - a 家族関係社会支出のGDP比倍増を目指すとした岸田内閣総理大臣答弁の修正の有無
 - b 子ども関連予算の倍増の対象についての小倉国務大臣の見解
- （2） 教員に対する奨学金返還免除制度
 - ア 制度の実績及び復活の必要性
 - イ 制度が少数の者に特典を与える不公平なものとした過去の財政制度審議会の意見の根拠及び財務省の現在の見解
 - ウ 過去の検討会議における人材の誘致効果が減少したとの見解に対する文部科学省の現在の見解及び制度を復活する必要性
- （3） 全国一律の子どもの医療費助成制度の創設及び同制度に関する国民健康保険の国庫負担金の減額調整措置を廃止する必要性
- （4） 新婚世帯に対する住宅支援を拡充する必要性

長友慎治君（国民）

- （1） 企業主導型保育事業
 - ア これまでの成果及び今後期待する役割
 - イ 令和2年に実施要綱を見直した際、自社従業員枠を1割設けなければならないと明記した理由及び自社枠を充足できず経営赤字となっている中小企業の把握の有無
 - ウ 子育て期の従業員がいないときでも自社枠ルールを適用することの妥当性
 - エ 助成金算出のための開所日数についてのルールを見直す必要性

- オ 単年度事業という理由で赤字繰越しができないことの妥当性
- (2) 女性が活躍できる社会の実現のための方策

國場幸之助君（自民）

- (1) 中国人による屋那覇島の土地購入問題
- ア 国境離島等ではない屋那覇島が重要土地等調査法の対象となる可能性の有無
- イ 重要土地等調査法の対象外であっても安全保障上、国土保全上重要な土地や離島に対する政府の対処方針
- ウ 沖縄振興特別措置法に基づく指定離島の概念に国土保全や安全保障の要素が含まれているとの認識に対する岡田国務大臣の見解
- (2) 沖縄離島のさとうきび製糖工場の働き方改革についての政府の現状認識及び支援策
- (3) 沖縄県に対する国民健康保険における普通調整交付金について、交付見込額と実際の交付額の差額分を国が補填する必要性
- (4) 日台漁業協定
- ア 締結 10 年を迎えた協定の成果と課題
- イ 漁船同士の衝突回避のための船舶自動識別装置（A I S）と台湾の漁具用 A I S の周波数の割当てのすみ分けを検討する必要性
- (5) 日中漁業協定に基づく日中漁業共同委員会が近年開催されていないことについての政府の現状認識
- (6) 沖縄県内で本年 3 月実施予定の武力攻撃予測事態を想定した離島住民の避難方法等を検討する初の図上訓練についての政府の取組状況

デジタル庁所管

足立康史君（維新）

個人事業者に関する番号制度

- ア 個人事業者に関する番号制度の創設がデジタル庁の所管であることの確認
- イ 個人事業主に関する整理番号をマイナンバーで統一する必要性
- ウ マイナンバーカードの目隠しは不要であることの確認
- エ インボイス登録番号のインボイス制度以外への活用制限の有無
- オ インボイス番号登録制度を普遍性のある制度にする必要性
- カ 個人事業者に関する番号制度を見直す必要性

内閣府所管（消費者庁について）

稲津久君（公明）

闇金融問題

- ア 被害や相談の件数の減少を踏まえた河野国務大臣の現状認識
- イ 法を潜脱する闇金融業者と警察による摘発が堂々巡りになっている状況に対する河野国務大臣の見解
- ウ 闇金融業者が警察に摘発されたケースを基にビジネスモデルの欠陥を学習しているとの指摘に対する河野国務大臣の見解
- エ 急な資金需要に遭遇した消費者に対し貸金業法が的確に機能していない可能性
- オ 自分が被害者であるとの認識が薄い者がいる実態に対する河野国務大臣の見解

- カ 個人間融資を謳う手口と金券を使った手口に対する金融庁の認識
- キ 超党派による貸金業法改正に関する勉強会にかつて河野国務大臣が参加していた理由

防衛省所管

長妻昭君（立憲）

- (1) 防衛力整備計画
 - ア 防衛省が令和5年度から5年間の防衛力整備費のうち10兆円以上に上る金額について内訳を公表してこなかった理由
 - イ これまで内訳を公表してこなかった事業経費の総額
 - ウ 今回新たに内訳を公表した事業の項目数及び総額
 - エ 2.3兆円に上る各幕及び各機関の維持・運営等経費の内訳
 - オ 防衛力整備費の内訳を可能な限り公表する必要性
- (2) 反撃能力
 - ア 反撃能力には上陸作戦によるミサイル基地の破壊などミサイル攻撃以外の手段も含まれることの当否
 - イ 射程5,500km以上のミサイルを保有することも反撃能力として憲法上許容されることの当否
 - ウ 反撃能力の行使は政府がこれまで一般に憲法上許容されないとの答弁を積み重ねてきた海外派兵の例外に該当することの当否
- (3) 山田外務副大臣による旧統一教会関連団体からの推薦確認書への署名
 - ア LGBT問題及び同性婚の合法化について慎重に扱う旨の同確認書の記載内容に山田外務副大臣が現在も影響を受けていることの確認
 - イ 同確認書に署名することによる安全保障上のリスクについての山田外務副大臣の現在の認識

宮本岳志君（共産）

自衛隊におけるいじめ・ハラスメント問題

- ア 同問題に対する浜田防衛大臣の基本認識
- イ 航空自衛隊那覇基地におけるハラスメント事案の調査結果
- ウ 海上自衛隊一等海佐によるパワハラ事案で調査が不十分であったことを受けた更なる改善策の必要性についての防衛省の認識
- エ 防衛省内部のハラスメント問題を扱う相談窓口における過去5年間の相談件数
- オ 自衛隊における令和3年度の自殺者数及びいじめ又はハラスメントによる自殺件数
- カ 自衛隊でハラスメントがなくなる要因についての浜田防衛大臣の見解
- キ 直近の調査におけるいじめ・ハラスメントを原因として退職した自衛官の数
- ク 自衛官の退職の際に強制的な退職理由の書き換えが行われている実態についての把握の有無
- ケ 防衛大学校におけるいじめ事案の裁判に関する資料の開示の有無
- コ ハラスメントに関するアンケートは匿名で実施するなどプライバシーへの配慮をする必要性
- サ 自衛隊におけるハラスメント相談対応の体制
- シ いじめ・ハラスメント問題の根絶に向けた浜田防衛大臣の決意

櫻井周君（立憲）

- (1) 自衛官の定員は増えない中で今後拡充される装備品を運用していく方策
- (2) サイバー要員の確保

- ア 今後大幅な人員増が予定されるサイバー要員の確保方法
- イ サイバー要員の確保に向けて今後人件費が大幅に増加する可能性
- (3) 自衛官の勤務時間の把握
 - ア 防衛省行政職職員の勤務時間の管理方法
 - イ 行政職職員への超過勤務手当の支給の有無
 - ウ 行政職職員には勤務時間に応じて支給される超過勤務手当が自衛官には支給されないことについての浜田防衛大臣の見解
 - エ 自衛官の勤務時間調査の完了時期の目途
- (4) 元陸上自衛官五ノ井氏の公務災害認定に伴う各種手当の支給状況
- (5) 2022（令和4）年9月に実施された特別防衛監察
 - ア 同監察結果の報告状況
 - イ 1,414件の申出についての問題解決に向けた取組状況
 - ウ 各申出の問題解決に取り組んでいる職員の数
 - エ 上記ウの職員を増員する必要性
- (6) 年金支給開始年齢の引上げに伴う若年定年退職者給付金の支給期間延長の有無
- (7) 再就職する自衛官のリスキリングに対する浜田防衛大臣の取組方針

馬淵澄夫君（立憲）

- (1) 浜田防衛大臣が設置を発表した「防衛省・自衛隊の人的基盤の強化に関する有識者検討会」の趣旨
- (2) 自衛隊におけるサイバー人材の育成
 - ア 2027年度を目途に約4,000人に拡充されるサイバー関連部隊の要員の具体的な育成方法
 - イ 年間100人程度しか育成しない陸上自衛隊システム通信・サイバー学校（仮称）では育成が間に合わないのではないかと指摘に対する浜田防衛大臣の見解
 - ウ 安保三文書における人材育成の計画が不十分であるとの指摘に対する浜田防衛大臣の見解
 - エ 浜田防衛大臣がリーダーシップを発揮してサイバー人材育成のための別の方策を検討する必要性
 - オ サイバー人材育成等に係る5年間の経費300億円のうち陸上自衛隊システム通信・サイバー学校（仮称）の経費が20億円なのはアンバランスであるとの指摘に対する浜田防衛大臣の見解
- (3) 自衛官の充足率等
 - ア 今般の防衛力整備計画において陸上自衛官の定員が削減されるとの認識の正否
 - イ 定員削減により充足率を見かけだけ上げているとの指摘に対する浜田防衛大臣の見解
 - ウ 充足率が7割未満である自衛隊の部隊の有無
 - エ 自衛隊の部隊がしっかりと能力を発揮できるように人員の強化を行う必要性についての浜田防衛大臣の認識
 - オ 自衛官の現員数が少ない陸上自衛隊の基地・駐屯地が所在する地域についての浜田防衛大臣の把握の有無
 - カ 過去10年間における自衛官の応募者数の変化
 - キ 自衛隊に再任用された任期制自衛官の人数
 - ク 自衛隊に再就職する自衛官が少ないのはインセンティブが欠けているからではないかとの指摘に対する浜田防衛大臣の見解

【第2分科会】

(総務省所管)

・松本総務大臣、大串デジタル副大臣兼内閣府副大臣、尾身総務副大臣、柘植総務副大臣、勝俣農林水産副大臣、山田環境副大臣、国光総務大臣政務官、中川総務大臣政務官、本田厚生労働大臣政務官兼内閣府大臣政務官、清水国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 瀬戸隆一君(自民)、森山浩行君(立憲)、山本剛正君(維新)、輿水恵一君(公明)、吉田とも代君(維新)、三反園訓君(自民)、田畑裕明君(自民)、田所嘉徳君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

瀬戸隆一君(自民)

- (1) 地方放送局の経営基盤強化
 - ア キー局及び地方局の売上高と営業損益
 - イ 地方局における営業利益減少の要因
 - ウ 経営基盤の強化に向けた総務省の支援策
- (2) 自治体DXの推進
 - ア CIO補佐官を置いている都道府県・市町村の数
 - イ デジタル人材の確保策
- (3) 医療機関のサイバーセキュリティ
 - ア 厚生労働省が講じているサイバーセキュリティ対策
 - イ 重要インフラの分野横断的な取組
- (4) 光ファイバーの整備
 - ア これまでの世帯カバー率
 - イ 今後の整備推進に向けた総務省の支援策
 - ウ 山間部におけるランニングコスト負担への支援
- (5) 地方立地のデータセンター拠点
 - ア 拠点の整備状況
 - イ 高額となる再エネ由来の電気料金に対する環境省の支援内容

森山浩行君(立憲)

- (1) 会計検査院報告から見る、特別交付税の適正化・透明化
- (2) ふるさと納税
 - ア 経費基準超過の実情についての松本総務大臣の見解
 - イ 広告サイトやCM等にかかる過大な宣伝経費への懸念及び運営見直しの必要性
- (3) 動画配信サービスの普及等による放送を取り巻く環境の変化
 - ア マスメディア集中排除原則の見直しの必要性
 - イ ローカルテレビ局の中長期的な将来像

山本剛正君(維新)

- (1) マイナンバーカードの在外邦人への発行の利便性向上
 - ア 在外邦人への発行の現状
 - イ 在外公館においても発行できるようにする必要性
 - ウ 在外においても市町村長に対する各種届出申請をマイナンバーカードを活用してオンラインで可

能にする必要性

エ マイナンバーカードの利便性向上に関する今後の見通し

(2) 医療機関におけるマイナ保険証

ア カードリーダーの導入が完了する目途

イ カードリーダーを導入している医療機関の窓口負担が導入していない医療機関の窓口負担より多くなることの問題点

輿水恵一君（公明）

(1) 国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）におけるサイバーセキュリティ等の研究成果とその成果の社会実装について現状と今後の計画

(2) NICTのナショナルサイバートレーニングセンターにおける人材育成のための訓練内容

(3) サイバー攻撃を受けた際の情報共有等についての取組

(4) デジタルに不慣れな住民のマイナポータルの利用におけるサポート体制

(5) LGWANの安全性と冗長性の強化の必要性

(6) 大規模災害時のDMAT等の派遣における指揮系統と手順の整備の現状及び今度の課題

(7) 大規模災害に備える消防や医療の広域連携

吉田とも代君（維新）

(1) 自治体情報システムの標準化・共通化

ア 自治体情報システムの標準化・共通化に係る経費は、移行経費や既存システムの解約に係る違約金を含めて全て国が負担するのか及び補助上限額が引き上げられなければ移行経費全体を賄えないとの地方の声にどのように対応するかの確認

イ 情報システムの運用経費等を平成30年度比で少なくとも3割削減するという目標をどのように達成するかについてのデジタル庁の見解

(2) インターネット投票

ア 我が国の電子投票に関する経緯及び現在実施団体が無くなった理由の確認

イ 在外選挙インターネット投票の実現に向けて克服すべき課題及び現行の在外投票制度の問題点の確認

ウ 投票所入場券及び身分証明書を持参していない選挙人について、投票所における投票時の本人確認の状況

エ 現在の上記ウの本人確認方法では、成り済まし投票も可能ではないかとの懸念に対する見解

オ 在外選挙インターネット投票の導入は、各党各会派での議論が整えば、技術的に早期に可能な状況であるかの確認

カ 投票立会人について、制度化された経緯及び現在における存在意義の確認並びに現在においても投票立会人は必要不可欠な存在であるのか、及び各党各会派で結論を得れば投票立会人が不在の投票制度も差し支えないかに対する総務省の見解

(3) デジタルインフラ

ア 主要な電気通信事業者において通信障害が頻発する背景にある問題及びその問題についての今後の取組の確認

イ 緊急通報のような特に重要な通信については、通信障害発生時には他の事業者の携帯電話サービスを利用できる仕組みを検討すべきとの考えに対する政府の見解

三反園訓君（自民）

- (1) 離島や過疎地域等の条件不利地域に最大限配慮して地方交付税を算定する必要性
- (2) 消防団の処遇改善・環境整備についての取組状況
- (3) 奄美群島振興開発特別措置法の延長及び予算確保の必要性
- (4) 農林水産物の冷害への具体的な支援策
- (5) 鹿児島県で発生しているサツマイモの基腐れ病への対策

田畑裕明君（自民）

- (1) 季節性インフルエンザワクチンの廃棄に係るメーカー負担の在り方
- (2) 地方自治体における経験者採用に関する取組状況
 - ア 地方公務員の人材確保に対する総務省の支援に関する取組
 - イ 地方公務員のリスクリング等を総務省が支援する必要性
 - ウ 定年延長を踏まえた高齢職員の働き方に係る総務省の取組
 - エ 地方公務員の兼業・副業に対する総務省からの支援の必要性
 - オ 有用な経験を持つ地方公務員に関して自治体間交流を促進する必要性
- (3) 教職員のメンタルヘルスに関する国と地方の役割分担及びリワーク支援の取組状況

田所嘉徳君（自民）

- (1) マイナンバーカードの交付体制強化、発行迅速化と郵便局の活用
- (2) 5Gインフラ整備の推進方針
- (3) ローカル5G普及に向けた取組
- (4) 主要電気通信事業者で相次ぐ通信障害への対応策
- (5) 消防本部の広域化・連携協力強化、消防団員確保の取組
- (6) 地区防災計画の策定促進への取組

【第3分科会】

(法務省、外務省及び財務省所管)

・齋藤法務大臣、鈴木財務大臣、秋本外務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行総裁 黒田東彦君

(質疑者) 浅野哲君 (国民)、小山展弘君 (立憲)、石橋林太郎君 (自民)、高橋英明君 (維新)、塩崎彰久君 (自民)、大西健介君 (立憲)、緒方林太郎君 (有志)

(質疑者及び主な質疑事項)

財務省所管

浅野哲君 (国民)

(1) 予備費

- ア 令和5年度予算における新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費4兆円の積算根拠及び予測可能な事業費を予備費計上することの妥当性
- イ 予備費残額が決算剰余金として一般会計に繰り入れられる可能性
- ウ 予備費残額が防衛費に使われるのではないかと国民の不安を踏まえ、予備費残額を特例公債発行の抑制に充てる旨の規定を設けるべきとの指摘に対する鈴木財務大臣の所見

(2) 子育て支援策

- ア 児童手当制度
 - a 現行の所得制限を撤廃した場合の所要額
 - b 上記aに加え、第一子から年齢を問わず中学生まで一律15,000円支給することとした場合の追加所要額
 - c 上記bに加え、支給対象年齢を18歳まで拡大した場合の追加所要額
 - d 令和5年度予算概算要求における児童手当に係る事項要求の有無
 - e 岸田内閣総理大臣の掲げる異次元の子育て政策の実現に向けた財務省の見解
- イ 貸与型奨学金
 - a 令和5年度予算額及び積算根拠
 - b 貸与型奨学金の予算枠を規定する要因

小山展弘君 (立憲)

(1) 金融政策

- ア 実質実効為替レートやビッグマック指数でみた異次元金融緩和実施以降の円の購買力低下に対する鈴木財務大臣及び黒田参考人の認識
- イ 当初想定した量的金融緩和の効果が現れず民間金融機関の貸出が伸び悩んだとの解釈に対する黒田参考人の所見
- ウ 金融緩和を継続することで、足下のコストプッシュ型の物価上昇が収まった後、賃金の上昇を伴う形でダイヤモンド型の物価安定の目標が達成されていくという黒田参考人の見通しの根拠

(2) リニア中央新幹線

- ア 国土交通省が行うとされる開業後の東海道新幹線の乗客移動や静岡県内駅等の停車頻度について様々なシミュレーションの方法及び学術的裏付け
- イ 上記アのシミュレーションに織り込まれるオンラインの普及による移動人流の減少や人口減少
- ウ 上記アのシミュレーションにおいて、名古屋までの部分開業の場合と大阪まで開業した場合を分

- けることの必要性
- (3) 国道1号について、先に要望されていた掛川バイパス4車線化に先んじて浜松バイパス高架化が事業化された理由
 - (4) 精神障害を有する者が器物損壊等のトラブルを近隣住民との間で起こしている場合の近隣住民の救済策
 - (5) 不妊治療の着床前胚染色体異数性検査（PGT-A）を先進医療の仕組み中での混合診療を早期に認め、更に保険適用とする必要性

法務省所管

石橋林太郎君（自民）

新疆ウイグル等における人権状況等

- ア 昨年の衆議院及び参議院の本会議で可決された「新疆ウイグル等における深刻な人権状況に対する決議」についての政府の受け止め並びに同決議を踏まえた情報収集及び施策の実施状況
- イ 政府が認識している新疆ウイグルにおける人権侵害の具体的事例
- ウ 我が国における在留カードの記載内容
- エ 出入国在留管理庁が地方自治体に通知している住民票記載事項に関する情報
- オ ウイグル出身者は在留カードの記載等において中国籍と記載されるため地方自治体において中国人と認識されていることの確認
- カ 人権状況等を踏まえたウイグル出身者の在留についての特別な配慮の有無
- キ 出入国管理在留行政においてウイグル出身者、チベット出身者、南モンゴル出身者等が一律に中国籍と扱われていることの確認
- ク 在留等の申請時にウイグル出身者であると分かった場合における中国での人権状況等を勘案した配慮の有無
- ケ ウイグル出身者の帰化の可否の判断における中国での人権状況等を勘案した対応の有無
- コ いわゆる人権デューデリジェンス法の制定についての政府の見解
- サ 人権侵害を認定して制裁を科すマグニツキー法の制定についての政府の見解

高橋英明君（維新）

- (1) 今国会に提出が予定されている入管法改正案の目的の確認
- (2) 入管職員の研修の内容
- (3) 不法滞在者の抑制に向けた今後の入国審査の在り方
- (4) 電子渡航認証制度の導入時期
- (5) 仮放免された者の子どもの就学機会の確保
 - ア 住所を有しない仮放免中の者の子どもに対する就学案内の通知の有無
 - イ 就学案内が届かない原因は市町村の問題であることの確認
- (6) 入管法改正案における身元保証人となる監理人に対する罰則の必要性
- (7) 在留特別許可に係るガイドライン
 - ア 在留特別許可に係るガイドラインは不法滞在者に在留特別許可を与えるためのものであるか否かの確認
 - イ 在留特別許可の積極要素として考慮される事情をより具体的に定めたガイドラインの有無
 - ウ 在留特別許可が認められた事例をガイドラインに明記する必要性
 - エ 現時点において在留特別許可に関する事例が公表されている場所の確認
- (8) 日本で出生した外国人の子が退去強制令書が発付された親とともに強制送還される可能性及び人道

上の配慮の有無

- (9) 入管法改正案の成立に向けた齋藤法務大臣の意気込み

塩崎彰久君（自民）

- (1) 再審請求審における証拠開示等
- ア 再審請求審において証拠開示制度を設ける必要性
 - イ 再審請求審における証拠開示の在り方に関する検討の余地についての法務省の見解
 - ウ 再審開始決定に対する検察官抗告の在り方を見直す必要性
 - エ 「改正刑法に関する刑事手続の在り方協議会」に対して再審請求審における証拠開示等の在り方について早急に議論を行うよう齋藤法務大臣が働きかける必要性
- (2) 司法書士ではない民間事業者によるインターネット上での登記書類作成サービスの提供
- ア 本人が入力操作をしていない事項を司法書士等の資格を有しない民間事業者が独自に入力して完成させることが司法書士法に抵触することの確認
 - イ 戸籍の記載から親族関係を読み取り法定相続人を確定する作業を司法書士等の資格を有しない民間事業者が行うことが司法書士法に抵触するか否かの確認
 - ウ 司法書士等の資格を有しない民間事業者が具体的な事案に関する照会対応やサポートを行うことが司法書士法に抵触するか否かの確認
- (3) 法務省が今月発表したひとり親に対する民事法律扶助による支援の拡充策の検討の背景及び具体的内容

大西健介君（立憲）

- (1) 公証制度
- ア 公証人のうち法務省及び裁判所退職者以外の者の人数
 - イ 公証人が法務省及び裁判所退職者の天下り先となっている現状を改善する必要性
 - ウ 公証役場の設置基準
 - エ 名古屋法務局刈谷支局管内への公証役場設置の要望に対する法務省の見解
 - オ 法務局4支局における公証事務の取扱いの廃止を撤回する必要性及び10支局において公証事務の取扱いが廃止される可能性
- (2) 秋本外務大臣政務官
- ア 政策担当秘書にサポート業務を委託された者の通勤実態及び議員会館での勤務状況等
 - イ 政策担当秘書の議員会館での勤務状況
 - ウ 政策担当秘書が業務委託契約を締結していたことについての秋本外務大臣政務官の認識
 - エ 業務委託を受けた者の給与相当額を政策担当秘書の議員事務所に対する寄附として政治資金収支報告書に記載していない理由
 - オ 資格を持たないため政策担当秘書になれない者を政策秘書業務に充てる目的で業務委託契約をしたとの指摘に対する秋本外務大臣政務官の見解
 - カ 平成25年と26年に自由民主党千葉県第9選挙区支部に寄附を行った議員秘書が秋本議員の公設秘書であったか否かの確認及び公設秘書であった場合その期間
 - キ 平成28年と29年に同支部に寄附を行った議員秘書が秋本議員の公設秘書であったか否かの確認及び公設秘書であった場合その期間
 - ク 公設秘書に繰り返し寄附をさせることの妥当性についての秋本外務大臣政務官の認識
- (3) 同性パートナーを伴って我が国に赴任した各国の外交官等の接受
- ア 法律上同性婚が認められている国の外交官の同性パートナーについての我が国の外交儀礼（プロトコール）における取扱い

- イ 2015年にダムスゴー駐日デンマーク大使が天皇に謁見した際の大使の同性パートナーに対する取扱い
- (4) 旧統一教会の合同結婚式で韓国人と結婚した日本人妻
 - ア 日本人妻から在韓国日本大使館等に対する離婚や帰国に関する相談の状況
 - イ ネット広告やラジオなどを通じて韓国にいる日本人妻に対して日本大使館等で支援を行っていることを呼びかける必要性

緒方林太郎君（有志）

- (1) 危険運転致死傷罪
 - ア 運転者が正しく運転できると認識していれば危険運転致死傷罪が適用されない可能性
 - イ 危険運転致死傷罪が適用される高速度の危険運転行為となる速度が車の性能によって変わることの妥当性
 - ウ 現状の危険運転致死傷罪が刑事法の「明確性の原則」に反する懸念
 - エ 危険運転致死傷罪の適用状況を踏まえて法改正も含めた検討を行うことについての齋藤法務大臣の見解
- (2) 交通事故による死傷の逸失利益の算定
 - ア 逸失利益の算定において男女差や障害の有無を考慮することが人権侵害となっている懸念
 - イ 中間利息控除の算定で用いられる法定金利は実際の市中金利と比べ高すぎるとの指摘に対する法務省の見解
- (3) 交通事故損害賠償に関する保険会社の示談代行
 - ア 任意保険支払基準による賠償金額の妥当性及び示談介入する際にその基準についての説明が適切に行われるよう保険会社を指導する必要性
 - イ 保険会社が示談介入する際に非弁行為を防止するための説明等を行う必要性
 - ウ 交通事故紛争処理センターの中立性の懸念
 - エ 示談代行により保険金支払額が低額になる傾向があるとの指摘に対する金融庁の見解
 - オ 事故後長期に渡って保険金支払いがされないケースを踏まえて損害賠償金の内払制度を確立する必要性
- (4) 消滅時効により加害者が賠償金の支払いを逃れる事例に対する対策の必要性
- (5) 自賠責保険の支払基準において認められる医療の範囲を明示する必要性
- (6) 損害保険の広告等における補償が「無制限」との表現が消費者に誤解を与えている可能性

【第4分科会】

(文部科学省所管)

・永岡文部科学大臣、和田内閣府副大臣、築文部科学副大臣、伊佐厚生労働副大臣、勝俣農林水産副大臣、中川総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 浜地雅一君(公明)、吉田統彦君(立憲)、柚木道義君(立憲)、宮路拓馬君(自民)、勝目康君(自民)、掘井健智君(維新)、篠原豪君(立憲)、本村伸子君(共産)

(質疑者及び主な質疑事項)

文部科学省所管

浜地雅一君(公明)

- (1) 北九州市の黒崎祇園山笠
 - ア 黒崎祇園山笠についての永岡文部科学大臣の所見
 - イ 「記録作成等の措置を講ずべき無形民俗文化財」への選択の要件である「特に必要があるもの」の基準
 - ウ 選択に向けた国からの支援
- (2) 高等教育の修学支援新制度
 - ア 令和2年度の支援開始以降の低所得世帯の進学率の変化
 - イ 多子世帯・理工農系の学生への支援対象拡大に向けた検討状況
 - ウ 対象拡大に伴う機関要件の厳格化に関して、大学や学生等の不安への対応
- (3) 埋蔵文化財の発掘作業員の労務単価
 - ア 労務単価の決定方法
 - イ 各都道府県の労務単価に著しいばらつきがあるうえ、土木の普通作業員より著しく低い金額を設定している都道府県が複数ある実情に対する文化庁の見解
 - ウ 文化庁においてモデルケース等を示し、合理性のある労務単価を実現する必要性

吉田統彦君(立憲)

- (1) 独立行政法人国立病院機構の運営費交付金
 - ア 機構への運営費交付金が交付されていない事実の確認
 - イ 不交付となった経緯
 - ウ 上記のような措置は若手研究者への支援という岸田内閣総理大臣の施政方針に反するという認識の有無
- (2) 研究者の雇い止め
 - ア 文部科学省が大学及び研究開発法人等に無期転換ルールの適切な運用を通知した理由
 - イ 寄附講座の存続の必要性についての永岡文部科学大臣の見解
- (3) 我が国の研究力の強化
 - ア 優秀な人材が日本に定着しない危機的状況に対する永岡文部科学大臣の見解
 - イ 我が国の研究力の強化に向けた永岡文部科学大臣の決意

柚木道義君(立憲)

- (1) 漫画家の松本零士氏の逝去に対する永岡文部科学大臣の所見
- (2) 漫画「はだしのゲン」の広島市の平和学習教材からの除外

- ア 「はだしのゲン」の教材としての使用の可否
- イ 教育に有益なものとして漫画を使用することについての永岡文部科学大臣の所見
- (3) 飲食店におけるマスク着用ルールの緩和
 - ア 緩和以降における飲食店等の事業者による会食時のマスク着用要請の可否
 - イ マスク着用要請の可能な場所及び場面を厚生労働省において整理、発信する必要性
- (4) 旧統一教会
 - ア 旧統一教会の働きかけによる地方自治体での家庭教育支援条例の制定及び法制化を求める意見書可決の動きへの政治的影響の有無
 - イ 旧統一教会に対する解散命令請求を統一地方選挙等の政治利用を排した時期に行う必要性
- (5) 新型コロナウイルスの感染症法上の扱いの5類移行後における医療機関の診療体制確保の必要性
- (6) 健康保険証のマイナンバーカード移行後における資格確認書等の有効期限までに更新できなかった者が医療費を全額自己負担することにならないように配慮する必要性

宮路拓馬君（自民）

- (1) 国連からの障害者権利条約対日審査勧告への対応
 - ア 令和4年に政府から発出された、特別学級の児童が授業時間の半分以上を通常の学級で過ごしてはならないとする通知に対する国連障害者権利委員会の懸念に対して、通知の趣旨がむしろインクルーシブを推進するものであることを国が発信、周知する必要性
 - イ 障害を持つ児童の通常学級への在籍を拒否してはならないとする意見に対する文部科学省の所見及び平成17年に掲げた特別支援教室構想の具現化に向けた取組
- (2) 聴覚障害をもつ児童への教育の環境整備のため、「手話支援員」資格の創設の必要性
- (3) 女性の健康課題を教育段階で学べるようにする必要性
- (4) 子どものメンタルヘルスに対する文部科学省の取組
- (5) 教育段階におけるLGBTQの理解増進に対する文部科学省の取組
- (6) 障害者スポーツ
 - ア 障害者スポーツへの更なる支援の必要性
 - イ 2025年に日本で開催されるデフリンピックに対する支援の必要性

勝目康君（自民）

- (1) 文化政策
 - ア 文化庁の京都移転の意義及び第2期文化芸術推進基本計画の方向性
 - イ 令和5年度予算案における文化と経済の好循環に係る取組及び文化全体の底上げへの寄与に対する考え方
 - ウ 企業からの支援や一般からの寄附の促進を通じて文化財所有者の負担を軽減し、文化財の修復事業を推進するための文化庁の取組
 - エ 長時間労働規制が技術の修得及び文化の継承を阻害する懸念に対する厚生労働省の取組
 - オ 子供の頃から五節句に慣れ親しめるよう、教科書や補助教材に記載するべきとの指摘に対する文部科学省の見解
- (2) GIGAスクール構想
 - ア 端末の整備活用状況及び現在の課題
 - イ 地方公共団体間の格差是正のための教育委員会の機能強化に向けた文部科学省の取組
 - ウ 機器の更新に対する文部科学省の方針
- (3) 住民が地方公共団体の教育行政の質を総合的に判断するために必要な情報提供の在り方に対する文部科学省の見解

掘井健智君（維新）

いじめ防止対策

- ア いじめ防止対策推進法第28条第1項に基づくいわゆる第三者委員会が学校の責任を認定しているにも関わらず、民事訴訟において市が学校の責任を否定する事例に対する永岡文部科学大臣の見解
- イ 学校が負ういじめを発見、防止する注意義務の内容
- ウ 学校に無過失責任又は過失がなかったことの立証責任を負わせる必要性
- エ 第三者委員会の事実認定に市が拘束されることを条例等で定めるべきとの指摘に対する永岡文部科学大臣の見解
- オ 第三者委員会の調査権限を裏付ける規定を整備する必要性
- カ 第三者委員会の調査報告を文部科学省が収集し活用する必要性
- キ 第三者委員会の事実認定を尊重する必要性
- ク いじめ問題に特化した行政審判制度を創設するべきとする指摘に対する永岡文部科学大臣の見解
- ケ 文部科学省が各教育委員会等へ通知した「いじめ問題への的確な対応に向けた警察との連携等の徹底について」の意図及び背景
- コ 学校現場が警察に通報するためのマニュアルの有無
- サ 大阪府寝屋川市のように子供の権利擁護に一定の関与を行う首長部局の第三者機関を全国に広げる必要性
- シ 教育課程の特例を設け加害児童に更生プログラムを施す必要性

篠原豪君（立憲）

(1) 教員不足

- ア 教員不足の原因に関する分析及び教員不足解消に必要な対応策
- イ 国による教員定数改善計画策定と財政保障に関する永岡文部科学大臣の見解及び地方自治体への支援に関する今後の方針
- ウ 教員志望者を増加させる取組に関する永岡文部科学大臣の見解
- エ 特別免許状制度の活用に関する永岡文部科学大臣の見解
- オ 特別支援学校等における教員不足に対する特別支援学校の免許保有率の向上と地域間格差是正の必要性
- カ 地域住民が教員募集のチラシを作成・配布する事例も生じていることについての永岡文部科学大臣の見解

(2) H3ロケット打上げ中止に伴うロケット開発及び宇宙ビジネスの見通し

本村伸子君（共産）

(1) 給食無償化

- ア 給食無償化が物価高騰で苦しくなる子育て世帯の家計の直接支援になるとの考えに対する永岡文部科学大臣の見解
- イ 給食無償化や負担軽減及び給食費値上げ抑制のための地方自治体への支援の必要性
- ウ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金による地方自治体への支援継続の必要性
- エ 給食及び大学等の学食の負担軽減のための農林水産省による購入支援
- オ 給食無償化が教員の事務負担軽減につながる可能性
- カ 給食無償化を進めるため学校給食法を改正し保護者負担を削除する必要性

(2) 教育実習生

- ア 文部科学省による教育実習生の実態の把握の有無
 - イ 適正な教育実習の時間管理を教育委員会を通して学校に徹底させる必要性
 - ウ 教育実習先でのハラスメントに対する国による救済制度を創設する必要性
 - エ 教員不足解消のために思い切った施策を行う必要性
- (3) 教員不足
- ア 退職者数や新年度の配置予定者数の精査による教員不足・担任未配置クラス等の確認の必要性
 - イ 教員不足を解消するために教員採用試験の補欠合格者と非正規の臨時教員を正規採用する必要性

【第5分科会】

(厚生労働省所管)

・加藤厚生労働大臣、伊佐厚生労働副大臣、羽生田厚生労働副大臣、自見内閣府大臣政務官、高見法務大臣政務官、西田国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 深澤陽一君(自民)、漆間譲司君(維新)、鎌田さゆり君(立憲)、寺田学君(立憲)、石川香織君(立憲)、岡本あき子君(立憲)、宮路拓馬君(自民)、松本尚君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

深澤陽一君(自民)

- (1) 経腸栄養コネクタの旧規格製品
 - ア 存続を認めた経緯
 - イ 存続の意義及び現状
- (2) 新型コロナウイルスに感染した妊婦の出産を感染という理由だけで帝王切開で行うのではなく基本的に普通分娩で行えるようにする必要性
- (3) 時間外労働の上限規制の効果は維持しつつ働きたい者は働ける手段を検討する必要性

漆間譲司君(維新)

- (1) 地域の子育て世帯数を保育士の支援基準に加味する必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 5類移行後の国民のワクチンや治療費負担を段階的に変化させる必要性
 - イ 5歳から11歳の子どもへのワクチン接種を努力義務とした効果検証及び子どもへの接種についての総括
 - ウ 5類移行後の水際対策緩和の具体的な内容、最も重要と考える内容及び予定
 - エ 5類変更後に「新型コロナの感染状況が急速に悪化するとともに、詳細の状況の把握が困難」な国からの入国に対して特別な水際措置を講じることの可否
 - オ 外来医療体制の段階的移行の際に感染症対策の不備を理由に診療をしない医療機関の存在を認めることの確認並びに段階的移行の具体的な内容及び予定
 - カ 段階的移行期間におけるインフルエンザの診療はするが新型コロナの診療はしないとする医療機関の存在の有無並びに医療機関における新型コロナ対策とインフルエンザ対策との差異及びその差異の根拠
 - キ インフルエンザ対策としてエアロゾル感染対策を不要とする科学的根拠の有無
- (3) 障害福祉サービス
 - ア 実情に合った医療的ケアに係る報酬の見直しを図る必要性
 - イ 訪問系サービスについての国庫負担基準の上限を撤廃又は国が一律の支給基準を定める必要性
 - ウ 移動支援事業について義務的経費としての財源を確保する必要性
- (4) 利用者支援事業について複合化した課題に対応するための財源確保を図る必要性
- (5) 地域子育て支援拠点事業について補助基準額を拡充する必要性
- (6) 放課後等デイサービス
 - ア 不登校の障害児を受け入れる事業所については報酬体系を見直す必要性
 - イ 重症心身障害児の入浴介助に係る報酬加算を設ける必要性
- (7) 特別支援学級に在籍する子どもの範囲について学校現場の実情に即した措置とする必要性及び本件に関し昨年現場であったとされる混乱の原因

鎌田さゆり君（立憲）

- (1) 旅館の構造設備基準
 - ア 厚生労働大臣の露天風呂付き客室のある老舗旅館への宿泊経験
 - イ 自治体が定める条例によっては景観を楽しみながら入浴できない状況があることを踏まえ国が旅館等の営業実態に応じた構造・設備基準を示す必要性
 - ウ 自治体が定める旅館等への不合理な構造・設備基準により日本ならではの良さが失われる懸念
- (2) 重症心身障害児への支援
 - ア 厚生労働大臣の重症心身障害児向け施設への訪問経験
 - イ 医療的ケア児を支える地域拠点の整備について障害児福祉計画に盛り込む必要性
 - ウ 「移行期医療難民」との言葉への厚生労働大臣の認識
- (3) トランスジェンダーへの理解促進
 - ア 性同一性障害とトランスジェンダーの違い
 - イ ICD-11（国際疾病分類第 11 回改定版）の翻訳など我が国への適用に向けた取組状況
 - ウ 戸籍の性別変更に当たり性別適合手術を要件としている性同一性障害特例法を見直す必要性
 - エ トランスジェンダーに関する協議会を設置する必要性

寺田学君（立憲）

サウナの普及促進

- ア 厚生労働大臣のサウナの利用経験
- イ テントサウナを国として禁止している事実の有無
- ウ サウナの普及促進を阻む要因について現場の意見を聞く必要性
- エ 関係省庁による連絡協議会を立ち上げる必要性
- オ 厚生労働省内のサウナ担当官を決める必要性
- カ 厚生労働省医薬・生活衛生局の担当審議官がサウナ関係の窓口を主体的に担う必要性
- キ サウナと健康の関係性について予算を組んで調査を行う必要性
- ク 混雑したサウナ室での二酸化炭素中毒やテントサウナでの一酸化炭素中毒に対策を講じる必要性
- ケ 厚生労働省が主管意識を持ってサウナの普及促進に取り組むべきであるという意見に対する厚生労働大臣の見解
- コ 国として主体性を持ってサウナの普及促進に取り組む必要性

石川香織君（立憲）

- (1) トラック運送業の働き方改革
 - ア 雪害時の除雪作業や運送業務等が労働基準法第 33 条の非常時労働に該当することを周知する必要性
 - イ 労働基準法 33 条が適用される「雪害」について地域の特色を踏まえた具体的な数値基準を設ける必要性
 - ウ 2024 年から導入されるトラック運転手の働き方改革によって生じる運転手不足や物流への影響についての国土交通省の認識
 - エ 働き方改革の実施により勤務時間の上限規制が適用される際のトラック運転手の収入を確保する必要性
- (2) 医療的ケア児
 - ア 成人後の生活介護への国による支援の必要性
 - イ 家族負担軽減のための国による関与強化の必要性

- (3) ジェネリック医薬品メーカーで発生した問題を契機とした医薬品供給不足解消の見通し
- (4) 「国民皆保険制度の持続性とイノベーションの推進のバランス」に基づき設定された薬価では利益が低すぎるために医薬品を製造できない現状についての厚生労働省の認識
- (5) 災害時に調剤を行う災害救援車の普及について国が民間の事業を後押しすることや国として事業展開を先導する必要性
- (6) サウナの普及について国として安全基準を明確にしつつ都道府県の自由度が高まるように公衆浴場法関係の通知等を発出する必要性

岡本あき子君（立憲）

- (1) 産科医療補償制度
 - ア 不十分な医学的知見に基づいて暫定的に基準が定められて同制度が始まったものであることの確認
 - イ 医学的知見等が不十分な状況において見切り発車で同制度が始まったのではないかとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
 - ウ 同制度の改正前には対象から漏れていたが改正後では対象となりえた子を救済する必要性
 - エ 同制度において生じている剰余金を用いて補償対象外とされていた子を救済することの可否
 - オ 同制度のもとで救済されない子について政治判断で救済する必要性
- (2) 障害児福祉手当及び特別児童扶養手当に関する所得制限の撤廃の必要性
- (3) マイナ保険証
 - ア 修学旅行等の学校行事において健康保険証の代わりにマイナンバーカードを子どもに持参させることについての文部科学省と厚生労働省との検討状況
 - イ システム障害等によりマイナンバーカードの読み込みができない場合の医療費自己負担の在り方
 - ウ 自治体が発行している子ども医療費助成に係る資格確認証の情報のマイナンバーカードへの搭載に関する検討状況
- (4) 自治体が負担している子ども医療費の助成に対する国民健康保険制度の減額調整措置を廃止すること及び当該子どもの医療費を国が負担する必要性

宮路拓馬君（自民）

- (1) へき地における医療提供体制整備
 - ア へき地医療を担う医療機関に対する都道府県を通じた支援制度や社会医療法人の認定制度を設けている趣旨
 - イ 社会医療法人の認定要件にへき地の病院への医師の派遣実績を含める必要性
- (2) 難聴児の早期発見・早期療育推進
 - ア 新生児全数に対する全額公費負担による聴覚検査実施の必要性
 - イ 未就園児アウトリーチ支援事業において難聴児を早期発見するための取組の必要性
 - ウ 地域での難聴児支援の体制整備推進についての厚生労働省の見解
 - エ 補聴器等の補装具費支援制度における利用者負担、特別児童扶養手当及び障害児福祉手当の所得制限の早期撤廃の必要性
- (3) 脂肪乳剤 S M O F l i p i d（スモフリピッド）の早期承認に向けた状況及び厚生労働省の見解
- (4) 国連障害者権利委員会の総括所見を踏まえた障害者の地域移行支援推進についての厚生労働省の見解
- (5) 内閣府障害者施策アドバイザーに障害当事者が就任したことへの期待

松本尚君（自民）

- (1) 東日本大震災の発生時に行われたトリアージ後の患者死亡に対して損害賠償請求が提起された事例を把握しているかの確認
- (2) 災害時において医療従事者の注意義務の程度が軽減されるかの確認
- (3) 平成 26 年 10 月 15 日の衆議院厚生労働委員会における古屋範子議員のトリアージに関する質問への答弁内容
- (4) 我が国における「善きサマリア人の法理」に相当する法律の有無
- (5) 災害時に医療従事者が行うトリアージの法的免責の法制化に関する厚生労働大臣の見解

【第6分科会】

(農林水産省及び環境省所管)

- ・野村農林水産大臣、西村環境大臣、井出文部科学副大臣、野中農林水産副大臣、中川総務大臣政務官、本田厚生労働大臣政務官、長峯経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- (質疑者) 山崎誠君 (立憲)、笠井亮君 (共産)、田中健君 (国民)、渡辺孝一君 (自民)、田嶋要君 (立憲)、阿部弘樹君 (維新)、大島敦君 (立憲)、小寺裕雄君 (自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

環境省所管

山崎誠君 (立憲)

(1) 一般廃棄物処理関係

- ア 平成 26 年 10 月 8 日に環境省から「一般廃棄物処理計画を踏まえた廃棄物の処理及び清掃に関する法律の適正な運用の徹底について」(いわゆる 10.8 通知)が発出された経緯と意義
- イ 同通知が発出された背景に対する西村環境大臣の認識
- ウ 同通知を徹底するための環境省の取組及び各地方自治体での対応状況
- エ 環境省が一般廃棄物処理の現場である地方自治体の状況を把握し対応を深める必要性についての西村環境大臣の考え

(2) 「GX 実現に向けた基本方針」関係

- ア 環境省の位置付け、役割
 - a GX の取組における環境省の位置付け
 - b GX の取組における環境省と経済産業省との関係についての西村環境大臣の見解
 - c 同方針策定に当たり、環境省から提案した協議事項の内容とその反映状況
- イ パブリックコメント関係
 - a パブリックコメントについての環境省の分析と評価
 - b パブリックコメントの取りまとめに関与した環境省の担当者の役職と人数
 - c 3,300 を超える意見を約 350 のグループに分類したことに関し、分類ごとに意見の多寡の分布分析を行う必要性
 - d パブリックコメント取りまとめの際の経済産業省との意見対立等の有無についての環境省の認識
- ウ 原子力発電所の 60 年超運転に係る法改正関係
 - a 2 月 17 日に岸田内閣総理大臣から西村環境大臣及び西村経済産業大臣に出された「国民への丁寧な説明の準備」等の指示を、西村環境大臣が原子力規制庁長官に伝達したとの報道についての事実確認
 - b 今回同様に環境大臣が原子力規制委員会又は原子力規制庁へ指示を伝達した過去例の有無

笠井亮君 (共産)

(1) 東京電力福島第一原子力発電所事故後に発生した除去土壌に関する福島県外での再生利用実証事業関係

- ア 実証事業実施候補地において「地元の住民に説明を尽くす」「地元の理解を得ないまま進めることはない」との西村環境大臣の立場が変わりはないことの確認
- イ 新宿御苑における実証事業について、昨年 12 月 21 日の新宿区での住民説明会に先立ち新宿区に説明した時期

- ウ 実証事業に係る契約の企画競争入札の公示日、契約日、応札者数、契約先、事業内容及び契約金額
- エ 昨年 12 月 21 日の住民説明会について様々な批判が出ていることに対する西村環境大臣の見解
- オ 新宿区での再度の説明会及び渋谷区での説明会についての環境省の実施意向の有無
- カ 昨年 12 月 23 日の記者会見で西村環境大臣から言及のあった東北、中部、関西、九州等での実証事業等の検討の進捗状況
- キ 全国各地での除去土壌の再生利用の可能性についての西村環境大臣の考え
- ク 国や東京電力が汚染土の処分に責任を持つべきとの考えに対する西村環境大臣の見解
- (2) 神宮外苑再開発事業関係
 - ア 都市の持つ緑地の意義と役割、地球温暖化対策推進法に基づく環境省としての役割及び他省庁との連携についての西村環境大臣の見解
 - イ イチョウ並木の文化財保護法に基づく名勝指定について地元の地方自治体から意見具申を受けた場合の文部科学省の対応
 - ウ 秩父宮ラグビー場と神宮球場の移転・建替えに関する独立行政法人通則法第 48 条に基づく財産処分の認可申請の有無
 - エ ラグビー元日本代表の平尾剛氏の呼びかけで行われている秩父宮ラグビー場移転反対に関する署名運動に対する文部科学省の考え
 - オ 神宮外苑地区の「再開発等促進区」の指定の際の国土交通省から東京都に対する説明や助言等の有無
 - カ 独立行政法人関連施設の移転により「建国記念文庫の森」という貴重な緑が壊されることについての文部科学省の見解
 - キ 世論調査、日本イコモス国内委員会、超党派議員連盟等から出されている反対意見や中止・見直しの要求を踏まえ同再開発事業を認可すべきではないとの考えに対する文部科学省の見解
 - ク 都市の緑地を守る観点から東京都民、専門家を始めとして関係者や超党派議員連盟等の思いを受け止め対応すべきとの考えに対する西村環境大臣の所見

田中健君（国民）

- (1) 古紙利用関係
 - ア グリーン購入法における古紙利用の在り方や環境に配慮された原料を使用した製紙品の在り方に関する環境省での検討の必要性
 - イ 公益財団法人古紙再生促進センターが提示している製紙原料にならない禁忌品分類を見直し、同分類のバージョンアップ版を地方自治体へ周知する必要性に対する環境省及び経済産業省の見解
- (2) 地球温暖化対策関係
 - ア 地球温暖化対策における環境省の存在意義及び西村環境大臣の思い
 - イ 「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」を展開していく上での西村環境大臣の考え方
 - ウ 地球温暖化懐疑論に対し正しい情報を発信して国民運動を定着させていくことの必要性和現状に対する西村環境大臣の見解
- (3) 地域脱炭素関係
 - ア 静岡市の「脱炭素を通じて新たな価値と賑わいを生む『みなとまち しみず』からはじまるリノベーション」が脱炭素先行地域として選定された理由
 - イ 今後脱炭素先行地域を 100 以上に広げていく上での各地方自治体への財政的支援の在り方
- (4) 富士山ビジターセンター関係
 - ア 平成 12 年に策定された富士山地域管理計画書に盛り込まれた富士山南麓の西臼塚におけるビジターセンター整備計画の進捗状況

- イ 西臼塚を富士登山ではなく富士下山という新しい楽しみ方の拠点として位置付けるとの考えに対する環境省の見解
- ウ 富士下山を環境省として後押ししてほしいとの要望に対する西村環境大臣の見解

農林水産省所管

渡辺孝一君（自民）

- (1) 令和5年産の主食用米及び戦略作物の作付けの動向
- (2) 令和5年産における作付面積の調整の経過
- (3) 国内生産ではまだ足りないと言われる作物に係る対応
- (4) 米粉用米の作付面積を拡大するための対策
- (5) 米粉を活用した商品開発に取り組む企業に対する支援策
- (6) 米の消費拡大に係る国内及び国外対策

田嶋要君（立憲）

営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）関係

- ア 許可面積及び農林水産省における位置付け
- イ みどりの食料システム戦略のK P I 2030年目標において、「農山漁村における再生可能エネルギーの導入」に係る数値目標が設定されていない理由
- ウ ソーラーシェアリングについて洋上風力発電と同様に具体的な目標値を設定する必要性
- エ 全国のビニールハウスと同じ面積でソーラーシェアリングを実施した場合の発電量
- オ 公営電気事業を行っている自治体数及び施設数、それによる発電電力量及び発電所建設のための財源
- カ 公営の発電所には太陽光や風力もあることの確認
- キ 公営電気事業のための起債
- ク 公営電気事業における売電収入の帰属先
- ケ 公営ソーラーシェアリングの売電収入を農家支援に回すスキームの必要性
- コ ソーラーシェアリングについて固定価格買取制度における価格の上乗せを検討する必要性
- サ ソーラーシェアリング推進に向けた野村農林水産大臣の決意

阿部弘樹君（維新）

- (1) 人獣共通感染症関係
 - ア ワンヘルス関係
 - a ワンヘルスの概念
 - b ワンヘルスに関する厚生労働省及び農林水産省の取組状況
 - c 日本脳炎の発生状況
 - d デング熱の発生状況
 - e 狂犬病に関する統計情報
 - イ 季節性インフルエンザワクチンの国内における開発状況
- (2) 鶏卵価格高騰関係
 - ア 高病原性鳥インフルエンザ対策に係る出荷制限見直しの可能性及び鶏卵価格高騰対策の必要性
 - イ 鶏卵価格高騰の統一地方選挙への影響と国民の不満を直ちに解消する必要性
- (3) 養蜂業における蜂の減少対策及び授粉のためのハエの導入の取組

(4) 農林水産物・食品の輸出重点品目に係る取組

大島敦君（立憲）

(1) 食品等の公正な取引関係の構築関係

- ア 食品産業の労働組合による「取引慣行に関する実態調査」（令和5年2月）の結果に対する農林水産省の受止めと対応
- イ 「食品製造業者・小売業者間における適正取引推進ガイドライン」（令和3年12月策定）を現場に十分に浸透させる必要性についての野村農林水産大臣の見解
- ウ 「食品等の取引の状況その他食品等の流通に関する調査の結果に基づく協力要請について」（令和4年4月28日）関係
 - a 現場に十分に浸透させる必要性
 - b 協力要請した団体に対してフォローアップを十分に行う必要性
 - c フォローアップを十分に行うことについての野村農林水産大臣の決意

(2) 農業生産資材価格高騰関係

- ア 配合飼料価格高騰関係
 - a 総理指示による配合飼料価格高騰緊急特別対策の継続についての検討状況
 - b 4月以降の高止まり対策の必要性
- イ 新型コロナウイルス感染症特別貸付等関係
 - a 新型コロナウイルス感染症特別貸付等を継続し、農業経営を支える必要性
 - b 物価高に耐える能力を農業者が取得するまで融資条件を配慮する必要性
- ウ 電気料金補助の必要性
- エ 農業者へ直接支援金が届く対策の必要性
- オ 農家からの交渉が難しいホームセンターへ卸している花きの売価について、農林水産省主導で不公正な取引を是正してほしいとの要望に対する野村農林水産大臣の見解
- カ 補助事業申請を簡便化する必要性

小寺裕雄君（自民）

(1) 農事組合法人関係

- ア 報酬関係
 - a 従事分量配当の内容
 - b 報酬が従事分量配当となる理由
 - c 報酬を賃金として支払うことに対して考えられる問題点
- イ 労働者災害補償保険関係
 - a 農業者のための特別加入制度の仕組み
 - b 構成員が労働者災害補償保険の強制加入の対象とならない理由
 - c 役員の訴訟リスクや作業従事者のけがが本業に与える影響等に備える仕組みの必要性

(2) 集落営農に対する考え方と継続に向けた支援策についての野村農林水産大臣の見解

【第7分科会】

(経済産業省所管)

・西村経済産業大臣、里見経済産業大臣政務官、自見内閣府大臣政務官、山中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 石川昭政君(自民)、金子恵美君(立憲)、緑川貴士君(立憲)、高橋千鶴子君(共産)、梅谷守君(立憲)、和田有一朗君(維新)、河西宏一君(公明)、杉田水脈君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

経済産業省所管

石川昭政君(自民)

- (1) 東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の海洋放出
 - ア 海洋放出を開始するまでの今後の手続
 - イ 漁業者等の地元関係者に対して政府が開催している理解醸成活動の成果
 - ウ ALPS処理水の安全性についての海外向け発信の在り方
 - エ 風評被害対策及び賠償に関する政府の取組方針
 - オ 処理水放出の影響を受ける地域の水産物や観光に対する事前の需要拡大対策
 - カ ALPS処理水の海洋放出に伴う需要対策基金事業300億円の使途を幅広く認める必要性
- (2) 福島県内設置の中間貯蔵施設で保管されている除染土壌の最終処分の見通し

金子恵美君(立憲)

- (1) 麻生自由民主党副総裁の原子力発電所に係る一連の発言について西村経済産業大臣の所見
- (2) 原子力規制委員会の独立性の担保と原子力発電の安定性の確保との関係
- (3) 原子力発電の運転期間延長と事業用太陽光のコストを比較したIEA報告書(2022)についての西村経済産業大臣の所見
- (4) 再生可能エネルギーの研究開発予算を増額する必要性についての西村経済産業大臣の所見
- (5) 「GX実現に向けた基本方針」の閣議決定までのプロセスの妥当性
- (6) 高経年化した発電用原子炉に関する安全規制について原子力規制委員会が多数決で決定を行った背景事情
- (7) 東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水への対応

緑川貴士君(立憲)

- (1) 各電力会社による電気料金引き上げ申請
 - ア 電気料金引き上げ申請に係る各地方の公聴会における消費者からの厳しい意見に対する西村経済産業大臣の受止め
 - イ 電気料金引き上げ申請を審査する電力・ガス取引監視等委員会に対して西村経済産業大臣が一層慎重な審査を求める必要性
 - ウ 原発再稼働の時期を見通せない状況にもかかわらず経済産業省が各電力会社による原発再稼働を前提とした電気料金引き上げの認可を判断することの妥当性
 - エ 電気料金の引き上げ申請の審査については消費者の理解が得られるよう厳格に行う必要性
 - オ 資源エネルギー庁のホームページにおいて、電気料金等の見通しを含めユーザーを念頭に置いた丁寧な情報提供を行う必要性

- カ 中小企業による契約が多い高圧電力に対して更なる負担軽減措置を行う必要性
- キ 電気料金引上げの要因の一つである再エネ賦課金を一定期間減額する必要性
- (2) 都市部大企業でキャリアを積んだ高度人材と地方の地域企業をマッチングさせる仕組みであるレビ
 キャリの対象条件を拡充する必要性

高橋千鶴子君（共産）

- (1) 「GX実現に向けた基本方針」において、「福島復興をエネルギー政策を進める上での原点」と位置
 付けている理由及び安全神話への反省と教訓
- (2) ALPS処理水の海洋放出
 - ア ALPS処理水に関する基本方針決定以降における地元住民等との車座対話の実施状況
 - イ 1972年に採択された「廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約」との関係
 - a 海洋トンネル延長による海洋放出が同条約違反となる可能性
 - b 同条約採択以降 1993年までの低レベル放射性物質の海洋投棄実施に関する事実の確認及び同
 条約採択時点で放射性廃棄物の海洋投棄は禁止されていたにもかかわらず、1993年まで海洋投棄
 の方針であった理由
 - ウ 1993年に海洋投棄を行わないことを決定した経緯
 - エ 英国における事故の経緯も踏まえ、更なる話合いの努力と海洋放出を避ける研究を続ける必要性
- (3) 高レベル放射性物質の最終処分
 - ア 最終処分地決定に向けた政府の取組方針
 - イ 全国の原子力発電所等における使用済燃料の現在の貯蔵量及び残りの貯蔵可能量
 - ウ 使用済燃料は各サイトで責任を持って処分することとし、核燃料サイクルを断念する必要性
- (4) 世界及び日本における廃炉となった原子力発電所の数、平均稼働年数及び廃炉の理由
- (5) 「第6次エネルギー基本計画」で掲げる原子力の電源構成比率（20～22％）を達成するため、原子
 力発電の新設等により運転期間延長を優先しているのではないかとの指摘に対する政府の認識

梅谷守君（立憲）

- (1) 雪国における電気料金等の負担
 - ア 雪国及びその多面的機能についての西村経済産業大臣の認識
 - イ 西村経済産業大臣の雪かきの経験の有無
 - ウ 令和5年2月16日に開催された東北電力株式会社による電気料金値上げ認可申請に係る公聴会
 に関する西村経済産業大臣の所見
 - エ 豪雪地帯には冬場に一定額の現金給付を行うなど地域の特性に応じた追加的支援を検討する必要
 性
 - オ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の実績及び効果
- (2) 中小企業に係る新型コロナウイルス感染症に関する債務の減免
 - ア 中小企業活性化協議会の体制強化や対応のスピードアップの必要性
 - イ 債務の借換えは単なる先延ばしとなる懸念
- (3) メタンハイドレートの商業化に向けたプロジェクト開始を目指す現在の目標を堅持する必要性

和田有一朗君（維新）

- (1) 再生可能エネルギーの導入
 - ア 各地の再生可能エネルギーの導入の現状
 - イ 長崎県宇久島にあるメガソーラーが環境アセスメント逃れではないかとの指摘に対する政府の認
 識

識

- ウ 違法行為があった再生可能エネルギー発電事業についてはFIT認定を取り消す必要性
- エ 我が国の国土を守る観点から外資規制を行う必要性
- (2) 原子力産業
 - ア 政府が同産業を育成していくという方針を明確化する必要性
 - イ 国防上の観点からも新たな技術開発を進めることにより同産業を育成する必要性
- (3) 航空宇宙産業
 - ア MRJ（三菱スペースジェット）の開発が中止となった原因
 - イ 国産の商用機の復活に向けた支援の必要性
 - ウ 2023年2月17日に種子島宇宙センターより打ち上げ予定だったH3ロケット試験機1号機の打ち上げが中止となった原因
 - エ 商用化も見据えた宇宙産業の育成を行う必要性

河西宏一君（公明）

- (1) 「第6次エネルギー基本計画」
 - ア 同基本計画で示した原発依存度の低減の方針に変更のないことの確認
 - イ 同基本計画で目指すこととした電源構成及びその実現時期
 - ウ 同基本計画の目標以上に再生可能エネルギーの導入を図る必要性及び乗り越えるべき課題
- (2) 「GX実現に向けた基本方針」は再生可能エネルギー及び原子力を最大限活用する方針であることの確認
- (3) 原子力発電
 - ア 現行の運転期間に関する規定の根拠
 - イ 電気事業法及び原子炉等規制法改正案
 - a 原子炉の運転期間の延長を原子力規制委員会の認可から経済産業大臣の認可へ変更する趣旨
 - b 新たな原子炉の経年化に関する評価厳格化の具体的な内容
 - c 20年を超える延長期間を判断する者及びその基準
 - ウ 次世代革新炉
 - a 基本計画の原発の電源構成比率（20～22％）目標の範囲内で導入を進めることの確認
 - b 基本指針で示した安全性向上の具体的な仕組み及び既存の原子炉からの建て替えに要する期間
 - c 基本計画の目標の範囲内で次世代革新炉の新設が進むことの確認
 - エ 青森県の六ヶ所再処理工場の竣工に伴う効果、安全性対策及び見込まれる竣工時期

杉田水脈君（自民）

- (1) 原発再稼働
 - ア 関西電力及び九州電力からの電気料金の値上げ申請がないことと原発再稼働の進捗状況との因果関係についての政府の見解
 - イ 今後の原発再稼働の政府方針
- (2) 高レベル放射性廃棄物の最終処分
 - ア 国際条約に基づき最終処分場を国内に建設することの確認
 - イ 最終処分場の選定方法についての政府方針の転換
- (3) 国産太陽光パネルの導入量及びその割合、並びに国内一貫製造太陽光パネルの導入量及びその割合
- (4) ネガティブエミッションの達成目標
- (5) 産業用ヘンプ
 - ア 産業用ヘンプの安全性

- イ 日本における産業用ヘンプの状況及び政府の取組
- ウ 1ヘクタールあたりのヘンプのCO₂吸収量に関するEUの見解
- エ 産業用ヘンプの市場見込み
- オ ベンチャー企業等における産業用ヘンプの利活用推進への期待に対する政府の見解

【第8分科会】

(国土交通省所管)

・ 齊藤国土交通大臣、中野内閣府大臣政務官、寺田独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構副理事長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 美延映夫君(維新)、田所嘉徳君(自民)、早坂敦君(維新)、上杉謙太郎君(自民)、北神圭朗君(有志)、穀田恵二君(共産)、櫛淵万里君(れ新)、東国幹君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

国土交通省所管

美延映夫君(維新)

- (1) 大阪における道路整備
 - ア 大阪都市再生環状道路を構成する淀川左岸線二期の進捗状況
 - イ 大阪万博に向けた淀川左岸線二期期間暫定利用についての齊藤国土交通大臣の所見
 - ウ 北新地周辺の国道二号における歩道再整備の必要性
 - エ 淀川左岸線延伸部の進捗状況
- (2) 北陸新幹線
 - ア 未着工区間である敦賀―新大阪間の進捗状況及び今後の見通し
 - イ 都市再生緊急整備地域に指定されているにもかかわらず新大阪駅周辺の再開発が進まないことの是非
- (3) 大阪駅と関西空港を結び関西経済の発展に繋げるため早期になにわ筋線を開通する必要性

田所嘉徳君(自民)

- (1) 住宅の省エネ化
 - ア 住宅省エネ基準の全面義務化に向けて建築士や中小事業者に対して支援を行う必要性
 - イ 2030年により高い省エネ性能の住宅が造られるようにするための誘導策
 - ウ 既存住宅の省エネ化を推進するための支援策
- (2) 水災害対策
 - ア 那珂川における緊急治水対策プロジェクトの進捗状況
 - イ ハザードマップの周知やマイ・タイムラインの普及等ソフト対策の推進状況
 - ウ 小型の浸水センサーの活用促進に向けた取組状況
- (3) 国土強靱化におけるこれまでの防災・減災の進捗状況及び防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策後の取組の見通し
- (4) 中小建設事業者における i - C o n s t r a c t i o n 及びインフラ分野におけるDXの推進に向けた取組状況

早坂敦君(維新)

老朽化したインフラの補修及び点検

- ア 公共インフラの社会資本としての意義及び役割
- イ 建設後50年が経過した道路橋の割合及びインフラの維持管理を予防保全型に転換することで削減できる費用
- ウ 老朽化対策として平成26年から義務付けられた道路橋の点検及び修繕等の実施状況

- エ 地方公共団体の修繕等の実施率が低い要因及びインフラ補修を促進するための国の支援の在り方
- オ インフラ点検における新技術の活用状況及び国による財政支援の内容
- カ 土木工事額における新規建設と維持修繕の割合の推移
- キ 公共工事関係費に占める老朽化対策の予算割合の推移の傾向
- ク 公共事業について、維持管理を重視しより多くの予算を配分する方針へ転換する必要性
- ケ 老朽化したインフラの維持管理に優先順位を付け取捨選択していく必要性
- コ 公共インフラの将来の見通しについての国土交通省の見解

上杉謙太郎君（自民）

- (1) 国道4号線
 - ア 矢吹―鏡石区間の4車線拡幅工事の進捗状況及び今後の見通し
 - イ 片側1車線である泉崎―白河区間の4車線化の見通し
 - ウ 白河市女石交差点の改良整備の進捗状況と今後の計画
- (2) 国道289号線の南湖公園付近における4車線化の見通し
- (3) 県道黒磯棚倉線戸中峠
 - ア 福島県及び栃木県が管理している戸中峠整備への国の支援状況
 - イ 医療機関へのアクセスが難しい県境地域へのドクターヘリを活用した救急医療提供体制整備の必要性
- (4) 水戸・郡山広域都市圏連絡道路構想の現状と今後の見通し
- (5) 阿武隈川水系流域治水プロジェクト
 - ア 阿武隈川緊急治水対策プロジェクトの進捗状況と今後の見通し
 - イ 阿武隈川流域の鏡石町、玉川村、矢吹町における遊水池整備事業に伴い移転を要する住民への補償の在り方

北神圭朗君（有志）

- (1) 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（令和3～7年度）について計画事業が新型コロナウイルス感染症拡大や資材高騰により停滞していることを踏まえて期間を延長する必要性
- (2) 年々予算額が減少している社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金を拡充する必要性
- (3) 災害時における国道9号線及び京都縦貫自動車道の通行止め並びにJR山陰線の運休を踏まえた代替道路機能を検討する必要性
- (4) 災害時のライフライン確保のための国道9号線観音峠へのトンネル新設に対する斉藤国土交通大臣の見解

穀田恵二君（共産）

- (1) 北陸新幹線の敦賀―京都間の延伸
 - ア 認可前に実施する北陸新幹線事業推進調査の目的及び予算計上の正当性
 - イ 政府・与党申合せにおける整備新幹線の着工5条件が北陸新幹線延伸にも適用されることの確認
 - ウ 敦賀―小浜―京都のルートの場合における整備費用の概算額
 - エ 敦賀―京都間建設の費用便益比が1を下回った場合における計画見直しの必要性
 - オ 東海道線の丹那トンネル掘削にて発生した湧水事故に伴う排水に起因する丹那盆地の枯水と同様の現象が京都盆地の地下水で発生する懸念
 - カ 地下トンネルで断層を横断又は並行する敦賀―新大阪間が災害時の安全な代替輸送ルートとされることの妥当性

- キ 国の認可に当たり断層運動による地下トンネルの切断の可能性及び安全性に関する専門家を交えた検討の有無
- ク トンネル工事の発生土の処理方法及び周辺環境に及ぼす影響に対する国土交通省の見解
- (2) JR西日本がコスト削減のため駅をスリム化する中で住民サービスを切り捨て社会的責任を放棄しているとの指摘に対する斉藤国土交通大臣の見解

楢淵万里君（れ新）

東京外かく環状道路（外環道）の陥没事故

- ア 外環道の必要性及び供用時期
- イ 外環道の費用対効果
 - a 外環道の完成時期及び供用時期を基にした費用対効果の見込み
 - b 費用に陥没事故の賠償費用が含まれるかの確認
 - c 費用を試算し公表する必要性
- ウ 大深度地下を使用する事業において地上に影響が出た場合の補償及び影響の範囲についての斉藤国土交通大臣の見解
- エ 国の責任
 - a 国の責任の有無
 - b 大深度地下の使用を認可した国が責任を負う必要性
- オ 東京地方裁判所によるシールドマシンの停止命令の仮処分を受けた今後の事業の進め方及び国土交通省と関係機関との調整の進捗状況
- カ 地盤補修工事
 - a トンネルの真上は地盤補修の必要がある一方でトンネルの真上以外は地盤補修の必要がない理由
 - b 地盤補修工事の目的
 - c 工事の範囲を広げる必要性
 - d 斉藤国土交通大臣による現場視察の必要性
 - e 工事の責任主体
 - f 工事の規模及び工事による騒音等の更なる二次被害が発生している懸念
- キ 国が住民被害調査のための対策室を設ける必要性
- ク 地盤補修工事を行う根拠法及び法的責任者
- ケ 住民への補償
 - a 国と事業者の責任で買取りや一時避難の選択肢を周辺地域の希望者に与える必要性
 - b 説明会の開催回数及び説明の内容

東国幹君（自民）

- (1) 大雪等による冬季の車両の滞留
 - ア 昨年12月に新潟県内で発生した車両の滞留についての国土交通省の認識
 - イ 冬季の大渋滞に関する今後の対策
 - ウ 昨年12月に新潟県内で大規模な車両の滞留が発生した原因
 - エ 並行する国道が大渋滞する場合には緊急対応として制限速度を落とすことを条件に高速道路を走行可能とする必要性
- (2) 除排雪作業に対する労働基準法第33条（災害等による臨時の必要がある場合の時間外労働等）の適用
 - ア 除排雪作業に労働基準法第33条が適用されるかどうかの確認

- イ 除排雪作業に対する労働基準法第 33 条の適用に関する解釈を全国展開する必要性
- (3) 除雪トラック運転手に関する歩掛かりの一般運転手から特殊運転手への変更及び少雪時における道路除雪工の最低補償費の予算計上の必要性
- (4) 豪雪地帯における駐屯地からの出動経路確保を目的とした道路整備に防衛予算を充てる必要性
- (5) 創設される総合防衛費に対する国土交通省の認識
- (6) 防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策
 - ア 防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策の進捗状況
 - イ 同対策後も国土強靱化の取組を進める必要性